学部・研究科における現状
及び
改革・各種施策の方向性

法学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

法学部は、本学の理念・目的に照らし、「法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究」（中央大学学則第3条の2（1））を行うべく、法学・政治学の体系的理解に基づいて現代に生起する様々な課題を把握・分析し、解決に結びつける人材の養成を教育目標としている。この教育目標に基づき、法化社会、グローバル社会という現代の諸状況を前提に、法律学科、政治学科、国際企業関係法学科の3学科により構成されている。

2016年度を始期とする本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」において、法学部の移転計画が策定され、これに基づき2023年4月、法学部は多摩キャンパスから茗荷谷キャンパスに移転した。移転を機に2023年度にカリキュラム改正を行ない、主に、初年次教育の改革とグローバル科目の位置付けを明確化し、都心3学部（法学部、理工学部、国際情報学部）の共同開講科目を設置した。教育面においては、これまで多くの法律家を輩出してきた「法科の中央」として、次世代の法曹養成のため、法曹一貫教育プログラムを2019年度入学生より開始している。法曹一貫教育プログラムは、法学部と同じく2023年に駿河台キャンパスに移転した本学法科大学院（ロースクール）との連携により、学部（法曹コース）を3年で卒業し、ロースクールを2年で修了する5年一貫教育である。都心部からの交通アクセスの良さを活かして、ロースクール教員による学部授業の担当や、実務家との連携による実践的な教育を展開している。科学技術が進展する中で、技術を社会で実装し、活用するためには、法的な基礎知識、幅広く深い教養は必須であり、将来を担う次世代への法学教育の必要性は益々高まっている。

学生募集において、キャンパス移転は相応の効果があり、他大学の法学系学部と比較しても志願者数は増加している。一方で、18歳人口は漸減の傾向であるため、ここ数年の志願者の増加が、移転による一時的な現象とならぬよう、改めて入試制度を点検し、検討する時期に差し掛かっている。

また、移転に伴い大学全体でキャンパスの分散化が進み、茗荷谷は単一学部・研究科によるキャンパスとなった。このため、学生支援体制については、多摩とは異なる運営体制を取ることとし、コロナ禍で得たオンラインの活用による情報提供やサービスの提供を視野に入れつつ、茗荷谷キャンパスの建物構造を活かした「ワンストップ・サービス」の拠点として茗荷谷スチューデント・ハブ（Myogadani Student Hub）（以下、「MSH」）を設置した。MSHでは学生の窓口対応のみならず、学生有志による交流イベント、ダイバーシティセンターやボランティアセンターのイベント実施など、単一学部のキャンパスならではのフットワークの軽さを活かした企画を実施している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

新キャンパスにおける最終的な総括には、更に数年の経過が必要となるものの、移転から1年が経過し、以下の課題が見えてきた。

まず、正課教育について、カリキュラム改正による大きな混乱は発生していない。今後、新たに展開する文理横断型の科目の開講準備や、2023年度入学生が4年次になる際に開講予定の「卒業研究」について、到達目標や教育的効果を勘案しながら準備を進めていく段階である。一方で、2023年度カリキュラムでは、主に施設面、とりわけ校舎の収容人数の制約から、学生の行動変化が想定しにくく、一部の科目改正に留まった。今後、社会が求める人材像の変化や、情報化が進む現代における新たな法学部教育のあり方について改めて議論を進め、カリキュラム改革に向けた検討に着手する。カリキュラム改革の検討の際には、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーについても改めて点検を行うこととする。

学生生活支援については、MSHにおける学生支援体制の更なる検討があげられる。単一学部のキャンパスならではの身軽さがある一方で、多摩キャンパスと比較すると、他学部生との交流が少なくなる傾向がある。また、全ての学生支援部署が茗荷谷に常駐している状況ではないため、一部の業務はMSHで一次対応を行なっている。学生の満足度が下がらぬよう、組織としての支援体制を、継続して整える必要がある。

経済学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

経済学部の特長は、常に時代の変化を先取りし、教育方法やカリキュラム、学科を再編してきた先進性にある。建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」教育を基本に、日本有数の規模を誇る経済学部として4学科を擁し、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考をもって社会を改善していく資質を有する人材を養成している。

当学部では「ゼミナール」、「グローバル人材育成」、「キャリア教育」の、3つの実践教育を柱とした教育を行っている。2024年度のゼミナール（専門演習2）は50講座を開講しており、ゼミ生はプロジェクターや無線LAN等の設備を備えた専用のゼミ室を、授業時間以外でも多目的に使用しながら、学修を深めることができる。当学部生が構成員である経済学部ゼミナール連合会は、毎年3年次のゼミを対象とした経済学部プレゼンテーション大会を主催し、ゼミでの研究結果を報告しあう場を提供することで、ゼミ間の学術交流を支援してきた。グローバル人材育成に関しては、「海外インターンシップ演習・実習」を開講し、ロサンゼルス白門会、シンガポール白門会、バンコク白門会など海外の白門会支部と連携し、学生が海外で活躍する学員を訪れ、外国での就労・生活を体験できるプログラムやオンラインで現地の学員と交流を図れるプログラムを実施している。キャリア教育としては、民間企業6社との連携によるPBL型授業「ビジネス・プロジェクト講座」を開講し、大学1年生の動機付けとなる実践的な学びを提供しており、2023年度からは自治体クラスを1講座、2024年度からは従来の英語クラスに代わり、グローバルアントレプレナーシップ入門のクラス2講座を開講している。また、「インターンシップ」では学生が将来の目標に合わせてプログラムを選択できるよう民間企業、自治体、さまざまな受入先を用意している。

また、地域連携として、地域イノベーション・マネジメントに携わる人材の育成をめざし、従来の演習科目等による企業・自治体・NPO等と連携した国内、海外調査・研修活動を発展させる授業科目として「グローバル・フィールド・スタディーズ」を設置している。2019年度からは、岩手県一般社団法人遠野みらい創りカレッジと包括連携協定を締結し、次世代リーダーの育成を目的とした、キャリア教育も展開している。

さらに近年は入学前教育にも注力しており、入試・高大接続改革を行ってきた。2023年7月には、『高校生からの経済入門』（2017年8月編集）の第2弾として、『やっぱり経済学は面白い！一高校の勉強ってどう役立つの？』を出版したが、本書は経済学部の教員と附属4高校の教員が双方向で協力して製作し、高校で学ぶ各教科と大学の学びを結びつける新たな高大連携の形をとっている。これをテキストとして、附属高校からの進学決定者を対象に、グループワークによる研究発表会を実施している。また、中央大学高等学校とは「中央大学経済学部・中央大学高大連携協議会」を設置し、様々な連携企画を実施してきている。そのほか、附属生に限らず、高校生が大学の学びを体感し、将来の学部選択に役立ててもら

うことを目的にした制度として、正規科目である「経済入門」を高校生にも開放する科目等履修生制度を設けている。高大接続入学試験では、当制度により「経済入門」を履修し、A評価以上の成績の修得を出願資格の1つとしている。

②改善すべき課題・今後の対応方策

近年の入学試験の結果においては、コロナ禍においては学部別選抜一般方式合格者の入学手続率の低下が顕著だったが、コロナ禍による影響が薄れてきた2023年度、2024年度については、入学手続率は回復している。また、2024年度について学科ごとの入学定員と入学者数についても大きな乖離は発生していない。しかし、2023年度の収容定員に対する在籍学生数比率について、公共・環境経済学科で1.29と高くなっており、改善が必要である。当該学科に限らず、学部全体の適正な入学者数確保と定員管理を目指すため、経済学部入試委員会および経済学部合否決定委員会において、昨今の受験生の手続き動向を慎重に検証し、これまでより一層慎重な合否判定を行い、課題の改善に努める。

カリキュラムに関しては、単位の実質化への取り組みが求められており、他学部と比較して各年次の履修登録上限単位数が多いことが指摘されていたが、2024年度入学生以降、49単位に引き下げた。また、学生が系統的に各科目を履修することの重要性を認識し、履修系統図の実質化が課題である。現在、「履修系統図実質化およびクラスター・学科・学部改革」に取り組んでおり、カリキュラム改善委員会を中心に、検討を進めている。

教員スタッフについては、任期制を除く現在の専任教員数は89人であり、学部運営、教育面のさらなる充実の観点からも、教員基本組織95名枠の確保に向けて、継続して専任教員の新規採用を行っている。

商学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

商学部では経営学科、会計学科、国際マーケティング学科、金融学科の4学科体制のもと、体系的なカリキュラムを展開し、現実の問題を的確に見出す能力（問題発見力）と、それを実践的に解決する能力（問題解決力）を身につけることを重視した実学教育を行っている。

カリキュラム上の特色としては、以下の事項が挙げられる。

・導入教育の徹底

1年次から商学分野全般に関する基礎的知識の修得を促す「商学部スタンダード科目」を設置している。各学科における学修の入門として位置づけられる科目（アカウンティング入門、マネジメント入門、マーケティング入門、マネー&ファイナンス入門）の充実を図っている。

・企業と連携したアクティブ・ラーニング・Project-Based Learning の展開

企業経営上の実際の課題の解決に学生が取り組む「ビジネス・プロジェクト講座」、サッカークラブ経営に学生が自律的に取り組む「スポーツ・ビジネス・チャレンジ演習・実習（明治安田生命寄付講座）」、企業や自治体と連携することにより地域社会が抱える課題の解決に取り組む「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プロジェクト／チャレンジ」など、単に知識を学ぶだけでなく、実際に活用する場を提供するアクティブ・ラーニングを積極的に展開している。

・プログラム科目による実践的な学修

2019年度に再編されたプログラム科目においては、スポーツ・ビジネス、資格取得、また、地域の課題解決を目的とした商品・サービス開発に挑戦できる科目を設置し、自身のキャリア形成に直結する実践的な学修を行うことができる。

・自立した社会人・職業人として自己実現を目指すためのキャリア教育の重視

上記の企業との連携の下で展開する科目のほか、「総合講座（働くこと入門）南甲倶楽部協力講座」「特殊講義（資産運用ビジネス論）SMBC日興証券グループ協力講座」など、各界の最前線で実務に携わるビジネスエキスパートを招聘した講座を開講している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

・商学部の教育課程の集大成として質を担保する「演習論文」の履修者数について減少傾向が続いていた。学生が履修する動機づけの一つとして、分野別専門科目の選択必修の科目として位置付けた結果、履修者減少には歯止めがかかったが、回復傾向にあるとまでは言えない状況であるため、教務委員会、FD委員会等学部内員会において、演習科目全般の活性化を含めて対応策について検討している。

・2021年度以降入学定員に対する在籍者比率の学年による変動が大きく、また、学科間の
手続率の違いが解消されていない。外部予備校、指定校、附属高校からの情報も用いなが
ら、教務委員会を中心に原因を分析し、商学部内の関連する委員会及び教授会に報告する
とともに、対応策を検討・実行していく。

・専任教員の採用に関しては原則として公募制を採り、広く門戸を開いているが、女性教
員の在職割合は低い。2023年度の商学部将来構想検討委員会で提案「商学部におけるジェ
ンダーバランスの是正に向けて」を取りまとめ、商学部人事委員会の承認を経て、教授会
に提案し、承認された。本提案に従い、2024年度に実施している教員公募から募集要項に
女性の応募者拡大を目的とした記載を設けている。

理工学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

理工学部は、「理学および工学の分野に関する理論及び諸現象についての確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する」ことをディプロマ・ポリシーに掲げている。また、現在10学科を有し、各学科はこの養成する人材像に沿った教育課程を編成し実施している。

各学科・教室の教育方針やカリキュラムについては、学科・教室会議やC委員会（カリキュラム委員会）で検討・議論を重ね、学科の特色を出しやすいという長所がある。さらに、理工学部・理工学研究科としての課題を共有し推進していく仕組みとして、教授会や委員会の下にワーキンググループを設置し、直面する課題の解決や将来計画を検討している。

また、学科の一つである「経営システム工学科」を2021年度から「ビジネスデータサイエンス学科」に名称変更し、教育研究体制を強化した。ビジネスデータサイエンス学科では、前身の経営システム工学科で蓄積した教育研究実績を礎に、徹底したPBLを通じて、①ビジネス力、②データサイエンス力、③データエンジニアリング力を兼ね備えたデータサイエンティストの育成を目指している。なお、本学科新設と時を同じくして、大学全体でも2021年4月に文理問わず全学部生を対象とした「AI・データサイエンス全学プログラム」を開始した。AI・データサイエンス分野をリテラシーから応用基礎レベルまで系統的に学修する機会を提供し、大学全体でAI・データサイエンスの素養がある人材を輩出していく。

さらに、2023年4月、法学部の茗荷谷キャンパス（東京都文京区）移転によるアクセスメリットを活かして、新たな学部横断型の科目として「学問最前線」を2023年度より開講した。本科目は、本学都心3学部（法学部、理工学部、国際情報学部）による文理横断型の共同開講科目であり、大学という学問の入り口に立った学生に、自分が専攻する分野だけでなく、文系・理系の枠を超えた領域のテーマについて、多角的な視点による講義を通じて、その先にある、これまで見たことのない景色を見せ、知的好奇心を喚起することを目的としている。

このように、AI・データサイエンス人材や文理横断型の人材を輩出していくことで、理工学部はこれからも社会の負託に応えていく。

②改善すべき課題・今後の対応方策

科学技術に国境はなく、理工学の研究者はこれまでも国内外の研究者との交流を通じて研究活動を活性化させ、最先端の知見を教育に還元することにより、社会の発展に寄与してきた。それは本学理工学部・理工学研究科でも同様であり、不断の研究活動により研究力を向上させるとともに、学生の異文化理解や英語運用能力をも向上させ、毎年多くの教員と学

生が国際学会で発表し、卒業・修了後はグローバルに活躍している。

一方、国際社会では、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を創出する精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の重要性がますます高まっている。さらに他方では、海外はもとより、少子高齢化で人手不足が深刻化する国内においても、さまざまな特性や背景を抱える人を含めたすべての人が生きがいや働きがいを持って、各々がその能力を発揮できる環境づくりが求められている。

これまで理工学部では国際化を積極的に進めており、①2022 年度入試から英語外部検定試験を利用した「理工グローバル入試」を導入したほか、②留学プログラムを増設、③グローバル化推進のための特任教員を任用、④グローバルラウンジを設置（留学相談、英語プレゼン相談等に対応）、⑤継続的な英語学習サイクルの構築（TOEIC の実施等）、⑥CALL 教室の改修による新たなアクティブラーニングの導入、⑦海外協定校の多角化（従来のアジアや欧米に加え、アフリカ・ベナンや南米・ブラジルへの新たな展開）、と取り組んできたが、こうした社会の新たな潮流に対しても、⑧（理工学研究科での学びと連結した）「英語 6 年一貫教育」、⑨「アントレプレナーシップ教育」、⑩「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)教育」を実施することで、柔軟に対応していく。

文学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

文学部は2006年4月に人文社会学科に改組し、現在は1学科13専攻・1プログラム(国文学専攻、英語文学文化専攻、ドイツ語文学文化専攻、フランス語文学文化専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻、学びのパスポートプログラム)で構成されている。一つの学科の中に人文科学と社会科学を融合することによって、幅広い学問分野を有機的に学び、幅広い教養と深い専門を身につけていくことを可能とする教育体制を構築していること、専攻を中心にきめ細かい少人数教育を実施していることが特色・長所といえる。この体制で、「人間と社会を知ること」、つまり「人を読み解く力」を作ることが真の「実学」であるとの理念の下、研究・教育を行っている。

文学部のカリキュラムは、教育目標の中核に掲げる「人を読み解く力」を備えた人材の育成に向け、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に掲げる「専門教育における知的訓練」を行うための科目として「専攻科目群」を、「幅広い視野と複眼的な発想」を培うための科目として「総合教育科目群」を置き、さらに各専門分野の補完や連携を考慮した「自由選択科目群」を置いた構成となっている。

「総合教育科目群」と「自由選択科目」には、「初年次教育科目」として導入教育の役割を果たす「大学生の基礎」、幅広い領域にわたる知識等を身につけることを目的に学際的な諸問題を取り上げる「特別教養」、各専門の学習・研究の基盤形成を目途として多様な切口から人間の営み全体を眺望できることを目指す「入門科目」、地球規模で活躍できる人材の養成及び学生の外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力の向上を図る「グローバル・スタディーズ」、外国語のみで授業を行う「アカデミック外国語・スキルアップ外国語」などは特徴的な科目であり、学生の目的・興味・関心に応じることのできる多様性を持ちつつ、各学問分野における専門的かつ体系的な学びを保証している。これにより、2022年度文学部卒業生に対するアンケート調査では、「所属している学部・学科や専攻分野の専門的知識」については約85%、幅広い知識・教養については約85%の学生が身についたと肯定的に回答をしている。

また、広範な領域を学べる文学部の利点を更に発展させるために、全専攻に関わりながら自らの関心を深めていくことを目的とした「学びのパスポートプログラム」を2021年度に開設した。このプログラムには2つの系統があり、学生は入学時に「社会文化系」または「スポーツ文化系」のいずれかを選択する。入学者は「学びのパスポートプログラム」に4年間所属し、領域横断的な学びを通して自ら課題を見つけ、多角的に学びを深めていく。

次の特徴として、専攻ごとにおかれている共同研究室の存在があげられる。研究室には、それぞれが学ぶ分野の専門図書・資料があり、室員が配置されている。学生・大学院生や教

員が集まり、調べ物や演習の発表準備をしたり、教員と対話したりする場となっている。また、2014年度に文学部に配置されたCSW（キャンパス・ソーシャルワーカー）が、学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、教職員からの相談、保護者からの相談・対応、支援策の提案、学内部署との連携等にあたっている。こうした学修サポート体制により、文学部ではきめ細かい学習支援を実現している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

文学部の2024年度入試志願者数は前年度に比べて大きく減少し、共通テスト3教科型は前年度比93%、6学部共通選抜は同85%、一般方式は同81%だった。一般方式の過去4年間の平均倍率は2.9倍であり、同規模他大学や本学他学部と比べて十分とは言えない水準である。また、文学部の一般選抜英語外部試験利用方式、共通テスト後期選考、自己推薦入試外国語型では募集人員を若干名としているため、受験生募集の観点から望ましくないとして、入試政策審議会からも具体的な人数を設定できないか検討依頼を受けてきた。この他、自己推薦入試については、専攻ごとの方針が異なる、入試運営の負担が重く持続可能ではない、入学者のGPAが低いなどの課題が学部内で指摘されており、今後継続的に入試を実施していくためには入試制度の見直しが必要な状況である。文学部入試広報委員会において現状を把握し、今後も安定的に質の高い入学者を確保できるよう文学部にとって最適な募集人員と自己推薦入試の実施方法を検討していく。

総合政策学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月1日現在）

①学部・研究科の特色・長所

本学部は「政策と文化の融合」の理念の下、本学最初の学際系学部として文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決する課題解決型人材を育成することを特色とする。

このため、政策科学科と国際政策文化学科の2学科体制を採り、文化理解を重視した教育内容は、国内の政策系学部においても個性的な存在となっている。

また、大規模学部の多い文系学部にあつて、当学部は他学部と比してS/T比が低く、少人数教育によるきめ細やかな教育活動が可能となっている点も特色である。

②改善すべき課題・今後の対応方策

旧カリキュラムでは、(1)科目名称から授業内容が推測しづらい、(2)系統だった履修ができないといった課題が挙げられており、そのような課題を解決すべく2024年度にカリキュラム改正を行った。その基本方針として、(1)「わかりやすい科目名称」、(2)「積み上げ式の学修」、(3)「主専攻・副専攻の設置」を掲げ、さらには履修モデルの提示を通じて政策科学科、国際政策文化学科が有する特徴を明確にした。

しかしながら、『政策と文化の融合』を具現化する科目の在り方については、明確なものが提示できていない状況である。今後、学部長、学部長補佐を中心とした学部運営委員会や、教授会での学部の将来構想の検討を通じ、『政策と文化の融合』を実現させるブリッジ講座等の設置について、2024年度内に改正案が示せるように検討を行う。

国際経営学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

国際経営学部は2019年に開設した。「建学の精神『實地應用ノ素ヲ養フ』に基づき、企業経営とグローバル経済に関する先端知識と優れたコミュニケーション力を活かして、多様な価値観を受入れつつ持続可能な国際社会の発展に向けてチャレンジし続ける、人間性豊かで、国際的に事業を経営できるリーダーを養成」することをディプロマ・ポリシーとする。入学定員は300人と大きくはないが、学生（正規生）の約1/6と専任教員の約1/3が外国籍という、世界に開かれた学部である。正規生以外に交換留学生も多く受け入れている。

設置科目の7割以上で英語を使用しており、卒業に必要なすべての単位を、英語で行われる授業科目で取得することができる。この方針は開設以来一貫しているが、多様な学生のニーズに応えるため、2023年度からより履修しやすいカリキュラムに改めたところである。英語（語学）の授業では、レベルに応じて取得すべき単位数や出席すべきクラスを指定し、全員がCEFRにおけるB2レベル以上に達することを目指す。英語（語学）の授業と並行して、1年次から経営や経済を中心に、国際地域、公共等に広がる専門科目を主に英語で受講する。学びの核となる「専門演習」は2年次から開始し、学生の関心や意欲に応じて、英語で執筆する「卒業論文」や幅広い活動を含む「卒業研究」へと発展させていく。なお、卒業までに約1/10が交換留学または認定留学を経験している。

いわゆる国際教養とは異なる専門分野で、英語で行われる授業のみで学位を取得できる学部は、国内では多くない。卒業後は、在学中に身につけた専門知識とコミュニケーションスキルを用いて国際的な企業や機関で活躍することが期待される。また、早期卒業制度を設け、本学のみならず海外の大学院への進学をも後押しする。

国際経営学部は、学生が教職員と連携して学部の活動に寄与していることも特色である。歴史の浅い小さな学部であるが、学生自身が自発的に組織を立ち上げ、下級生の学習支援、国際交流、学部広報等の様々な取り組みを展開している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

本学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成すべく、学部全体としてより高い教育効果が得られるよう様々な改善・改革を行ってきた。本学部の自己点検・評価においては、各種改革の成果を踏まえた上で、今後対応が求められる課題として、新カリキュラムの効果的な運用、学習支援やキャリア教育支援の改善と強化、FD活動の推進、さらなるグローバル化を目指した環境整備等の課題を洗い出すことができた。これらの課題に対しては、実践やそれに伴う成果を分析・検証した上で、関係委員会や教授会で検討・議論を重ね、解決に向けたPDCAサイクルを適切に回していく。

国際情報学部における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

国際情報学部は、「情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極める情報社会に内在する国際的な諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。」ことを教育目標に掲げ、①人と人を繋ぐICT情報基盤（情報技術、情報コミュニケーション、等の素養）、②情報法（法規範のみならずグローバルな社会規範も包含した情報規範）、③グローバルな感性（異文化理解や倫理・哲学・宗教学等のグローバル教養）の専門性を学び、これらを合わせた統合的な視点から解決策を提示できる人材の育成をその使命としている。

教育課程は上記特色を踏まえ、「専門科目群」、「演習科目群」、「グローバル・教養科目群」で構成されている。「専門科目群」においては社会に内在する諸問題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うため、低年次では「情報基盤」と「情報法」の理論科目を中心に学び、主に3・4年次において企業と連携した特殊講義などを含む、より高度な専門性を身につける実践科目を中心に配置している。「演習科目群」では、1年次必修の「基礎演習」でアカデミックリテラシーとしての論理的思考力と表現力を学び、2年次後期から4年次後期までの2年半でそれまで学んだ理論を基盤として各担当教員の研究領域に関連したテーマをより深く学ぶ「国際情報演習」での成果を踏まえ、最終的に「卒業研究」と結実する学修体系としている。一方で、多様な学生の進路や履修計画に応えるため、4年次に「特定課題研究」を併置し、多様な学びが可能となるようなカリキュラムとしている。また、「グローバル・教養科目群」では、普遍的な価値観や異文化理解、グローバルな情報社会で活躍するために求められる英語の運用能力、現代社会の理解に不可欠な科目を設置するとともに、「ICT留学」、「国際ICTインターンシップ」といった現地実習を伴う科目についても、1年次から履修を可能とし早期より国際性を身につけることができるカリキュラムとしている。

これらの科目を担当する専任教員（特任教員含む）は、情報基盤分野9名、情報法分野7名、グローバル教養分野5名とバランスよく配置しており、分野内にとどまらず、授業運営などにおいて分野を超えた交流が積極的にはかられている。また、民間の研究機関や総務省の官公庁において実務経験豊富な人材を任用しており、情報化社会、グローバル化が急速に進む現代社会において新たな課題に対応できる教員組織となっている。

このように本学の建学の精神、「中央大学中長期事業計画」に掲げられているVisionのひとつである「地球規模で複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の推進」に適合し、かつ社会環境の変化、時代のニーズに適応した本学部の学問領域に対しては、受験生、保護者および高等学校から高い関心を集めている。

②改善すべき課題・今後の対応方策

本学部が教育研究活動を展開する市ヶ谷田町キャンパスは、都心に位置しており、首都圏各地からのアクセスもよく、学外機関との交流も活発に図ることができるという利点を有している。一方で、他の学部学生が利用する多摩キャンパス、後楽園キャンパスとは異なり、ビル型のキャンパスとなっていることから、施設利用において既存キャンパスとは異なる課題を有している。特に、課外活動を展開する施設・設備や、学生の食生活を満たすための環境等、キャンパスアメニティが充実しているとは言い難い面がある。折しも、学部開設2年目を迎えた2020年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを中心とした授業運営に移行したことから、コロナ禍においては上記課題が大きな影響を及ぼすことはなかったが、2022年度より対面授業を中心とする授業方針に戻ったこと、また本学部が完成年度を迎え全学年の学生が揃ったタイミングで、施設面での課題が顕在化することとなった。さらには、2023年度より大学院国際情報研究科の開設にあわせ、一部の施設を大学院学生の専用環境としたことから、学部学生の授業外の学修環境の再整備も必要となった。

そこで2023年度に、主に各フロアの共用部に個人もしくは少人数用の学修スペースを増設し、またインターンシップや就職活動におけるオンライン面接などにも活用できる個別ブースを新設し、学修及び課外活動の環境整備を図った。また、食環境の整備については、学生アンケートの結果を学部執行部で共有し、学生部など関連組織の協力を得て既存店舗における充実を依頼している。

施設面の課題については、早期に解決策を講じることが難しい面もあるが、今後も継続的に学生の要望を聴取し、関連組織と協同し、ニーズに合ったキャンパスアメニティを整備していく。また、本年度は身体面でハンディキャップを抱えた学生が入学していることから、施設面での障害等を取り除き、快適な学生生活が過ごせるよう施設環境の整備を講じていく。

法学研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

法学研究科は、公法、民事法、刑事法、国際企業関係法の法律系4専攻と、政治学専攻の計5専攻で構成されている。法律系の分野を4つの専攻に分けてそれぞれ特化していることが本研究科の大きな特色である。研究指導を担当する教員は他大学と比較して多い（博士前期課程：60名、博士後期課程68名）と言え、研究科内だけでも幅広い研究分野について研究指導が可能な体制となっている。

本研究科では、法学・政治学及びその関連諸分野における高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成するための教育課程を編成している。博士前期課程の共通科目には「外国法研究」を置き、またその他の「特講」「演習」「研究特論」でも外国語の文献講読を行っている科目も多く、とりわけ外国語教育と諸外国との比較研究にも力を入れている。

また、専門分野に関わらず必要とされる基礎的な知識や能力の涵養のために、博士前期課程では「研究基礎科目」及び「共通科目（専門導入科目、一般共通科目）」、博士後期課程では「研究論科目」を置いている。博士前期課程の「研究基礎科目」としては、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング等を開講し、研究に必要な研究倫理と研究方法及び基礎的知識・能力の修得を図っている。また、「共通科目（専門導入科目）」としては、外国語文献講読、専門導入A、専門導入B、日本法リーガルリサーチを開講し、多様な背景を持った社会人学生や外国人留学生等が専門分野の教育を受けるにあたり、そのベースとなる必要な知識の修得・補充を図っている。博士後期課程の「研究論科目」としては、研究指導論、研究報告論1、研究報告論2を開講し、研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の方法論の習得を図っている。

本研究科の学生は、カリキュラムの基本方針・構成と体系性に基づき、指導教授の指導を受けながら自身の研究テーマを追究することで専門分野以外の知識や考え方も教授される。その結果として、博士前期課程については、修士論文作成を通じた研究成果の結実を修士論文中間発表会などの道程を経て完成させることとなる。博士後期課程については、入学時の研究計画書に基づき、博士論文に至るまでの研究計画をそれぞれの研究目的と水準に応じて指導教授の研究指導のもとで立案し、その計画と毎年度提出を義務付けている研究状況報告書により、研究の進捗状況を把握されるとともに、翌年度以降の当初の研究計画との整合性を確認し、必要な調整を行う。そして、学内外の学会・研究会における研究発表と各種紀要類などでの研究業績の蓄積を経て、博士論文として自らの研究テーマの独自性を示していくこととなる。

②改善すべき課題・今後の対応方策

博士前期課程の定員充足率については、2024年5月1日時点で28.08%（収容定員146人に対し学生数41人）となっており、3年前となる2021年5月1日時点の18.49%（収容定員146人に対し学生数27人）と比較するとやや改善がみられるものの低い水準にあり、定員充足率の改善に向けた取り組みが必要である。

このような状況に鑑み、秋季・春季の入学試験期において博士前期・博士後期の両課程ともすべての入学試験方式を実施し、多くの受験機会を設けているほか、学生募集活動の更なる強化や学部学生に対する広報活動の強化や、コースワークの整備とカリキュラム上の改革を進めるなど、学生確保のための努力を継続する。具体的には、学生募集活動の更なる強化（Webサイトにおける情報発信の強化、SNSの活用、ランディング・ページの運用、オウンドメディアの展開、Web広告出稿等）や学部学生に対する広報活動の強化（本学学部学生向けの法学研究科への進学に関するリーフレット作成・配布等）を図るとともに、2021年度からの新カリキュラムの中で学部との接続を意識した科目として、博士前期課程に研究基礎科目（研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング等）を設置したほか、研究者としての自立に必要な不可欠な能力の修得を促すために、博士後期課程における研究論科目（研究指導論、研究報告論1及び2）を設置した。さらに、2024年度からは多様な背景を持った社会人学生や外国人留学生等が専門分野の教育を受けるにあたり、そのベースとなる必要な知識の修得・補充を行うことで大学院進学を促すことを狙いとして、「共通科目（専門導入科目）」として外国語文献講読、専門導入A、専門導入B、日本法リーガルリサーチを設置し、博士前期課程へのスムーズな接続に資する取り組みを継続する。

経済学研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

経済学研究科では、「次世代を担う研究者の養成」および「『高度専門職業人』の養成」を学位授与方針に掲げる人材養成像の2本柱とし、それを実現するための研究教育支援体制を整えている点が特色であり長所である。

博士前期課程では、修了要件の異なる「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」の3つのコースを設置しており、学生がそれぞれの進路で必要とされる能力開発を行うことができる体制を研究科総体で構築している。また、選択必修となっている「基本科目」、そして「発展科目」「演習科目」からなる授業科目を展開しており、経済学に関連する知識の体系的な修得を可能とする履修体系（コースワーク）を設けている。これに加え、研究者コース及び税理士コースでは、指導教員による日常的な研究指導の下、修士論文を提出する年度の9月頃に中間報告会を行い、指導教員の他、副査予定者2名が報告会に参加して意見交換を行う。このように、複数人による進捗確認を行い、その後の集団指導体制の拡充と強化を図ることで、論文の質向上および研究遂行能力の向上に繋げている。他方、高度職業人コースでは、指導教員のもとで、1年次3月までに特定課題研究論文の計画を立案、2年次4月までにその概要の整理、9月に執筆計画書を作成、10月以降に執筆と、論文完成までに段階的に研究指導を行うことで、論文の質向上を図っている。このように、体系的な履修と指導教員を中心とする綿々たる研究指導体制により、博士前期課程の2年間で「高度職業人としての素養」や「研究者の基礎的能力」を着実に身につけることができるよう、教育目標として掲げる「研究者養成」「高度専門職業人養成」の実質化に努めている。

博士後期課程では、博士前期課程「研究者コース」との一貫した研究者養成プログラムとして、学内外の研究者交流や、アカデミアに求められる教育力、論文執筆力のメソッドなど様々なテーマから構成される「リサーチ・ワークショップ」の開講、学生が博士候補審査申請や博士学位審査申請を行う際に一定水準に到達していることを確認するための「博士候補・博士審査要ポイント制度」、そして一定期間内に学位取得が見込まれる者を博士学位候補者とする「博士学位候補資格認定試験」を博士学位請求論文の提出までのステップとして組成することで、学生の研究活動を推進し、学位の質を担保しつつ、博士学位取得後の進路における活動も見据えた教育体制を築いている。このように、コースワークとリサーチワークを組み合わせ、進路を見据えた教育活動を展開し、かつ厳格な審査を通じて、学生に博士学位を授与している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

収容定員の充足が本研究科の最重要課題であり、特に前期課程については、2023年度に受審した機関別認証評価においても改善課題として指摘を受けたところである。近年、博士

前期課程に入学する学生数が減少の一途を辿っており、収容定員に対する在籍学生比率（以下、「収容定員充足率」という。）は、過去5年間の平均が0.35と、極めて低い水準となっており、博士後期課程においても同様の傾向が見られる。

また、学生数と共に、研究指導を担当する教員数についても定年退職した教員の後任者の確保が難しく減少の一途を辿っており、特定の分野・教員への教育負荷が高くなっていることも大きな課題である。現状の教育体制の中で収容定員を充足させることはS/T比や特定の教員への負荷という面において難しいことから、本研究科を担当することが可能な教員を確実に確保することや集団指導体制の構築は急務となっている。なお、2019年度に導入した博士前期課程の3コース制については、2024年度より入試方法やカリキュラム構成を見直したことにより、2024年度収容定員充足率は39%、入学定員充足率は44%と、2023年度（収容定員充足率35%、入学定員充足率32%）に比べて回復したものの依然として低値であることから、次年度以降も2024年度並の入学定員充足率は堅持しつつ、定員充足のための更なる向上を図るための検証が必要である。加えて、授業科目についても、現存の教員数に見合った数に整備する必要がある。

このほか、博士後期課程において、後期課程の学びを活かした研究職につくにあたって必要な知識とスキルを涵養するための「リサーチ・ワークショップ」を設置しており、特に「院生FD」について取り扱う回については全研究科に開放することで、博士後期課程における学識を教授するための能力を培う機会（プレFD）としている。しかし、開講初年度の2020年度及び2021年度は開講したものの、2022年度及び2023年度は対応できる人材の確保が不調であったことを主な理由として休講となっており、2023年度の機関別認証評価においても博士後期課程における学識を教授するための能力を培う機会（プレFD）の提供が不十分であることが指摘されていることから、2024年度以降の体制整備が急務となっている。

商学研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

商学研究科博士課程前期課程では、従来より修了後の希望進路に対応して、①研究コース、②ビジネスコースの2コース制を採用し、2021年度よりコースワークを取り入れたカリキュラムを導入した。

研究コースではセミナー科目を中心に履修することにより研究能力を高めることが可能なカリキュラムを設定している一方、ビジネスコースでは講義科目のほか、実務家とのコラボレーション科目等を選択履修することにより実務能力が向上できるカリキュラムとなっている。学修を5分野（経営学、会計学、商業学、経済学、金融学）に分けて整理し、それぞれの分野の基礎となる「基礎セミナー」を設置している。詳細は、以下のページ記載の「大学院履修要項(商学研究科編)」に掲載されている「商学研究科 研究教育体系概念図」の通りである。

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/commerce/curriculum/>

②改善すべき課題・今後の対応方策

2020年10月の総合戦略推進会議において全学的に大学院定員150名増、定員充足率70%とする目標が示された。12月には「大学院改革と大学の研究機能強化」の実現を目的とした「大学院改革構想検討委員会」が全学的に設置され、全学的な大学院改革の議論が進む中、並行して、各研究科内で大学院改革の協議を行うこととなった。これを受け、商学研究科としては、定員充足率70%確保の具体的な施策を検討し、実行していくこととした。なお、本研究科の収容定員充足率は0.76（2024年4月1日時点）と単年度では目標の70%を満たしているが、他大学の同系統の研究科と比べて低い充足率であることに加えて、充足率を長期的に維持していくことが課題である。

また、外国人留学生入試において、志願者の約78%が研究コースを志願している一方でその志願者のほとんどが一般企業等へ就職を希望しており、商学研究科のアドミッション・ポリシーと入学者の実態にギャップがある。長期的に定員充足率を確保していく上で解決が必要な問題の一つである。

今後の対応方策としては、2025年度4月よりカリキュラム改正を行い、定員充足率の確保・充足率の長期的な維持及びビジネスコースの実質化を目指していく。

理工学研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

理工学研究科は、理工学部の各学科を基礎に、博士前期課程9専攻、博士後期課程8専攻を主専攻として設置している。教育研究組織は、科学技術や学問分野の変化に応じた改組・改革を行っており、都市人間環境学専攻（2017年度名称変更）、電気・情報系専攻（2017年度設置。博士後期課程のみ）、ビジネスデータサイエンス専攻（2022年度名称変更）と改組を行うなど改革・改善を図りつつ運営をしている。

主専攻は、基礎となる学科の運営と密接な関係を保ち運営されており、高度な専門性を有した教育・研究を行う体制を構築している。また、主専攻を横断する学際的な領域に対応した6つの副専攻（2023年度より2つの副専攻増設）を設置し、各副専攻の独自性を保ちながら運営を行っている。

改組等の他にも、グローバル化に向けた取り組みに力を入れており、文部科学省の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」に採択された国際水環境理工学プログラムの継続、グローバル人材育成推進科目の設置、学術国際会議発表助成などの学生支援策を充実させてきた。併せて、2019年度から英語で修了できるコースを設置するなど、グローバル化をより志向している。

また、台湾国立中央大学とは、2018年度に博士後期課程、2024年度に博士前期課程におけるダブルディグリープログラムを、インドネシアのバンドン工科大学土木環境工学部とは2019年度に修士（博士前期）課程においてダブルディグリープログラムを締結しており、海外の大学との協定を推し進めている。なお、バンドン工科大学には、2024年度7月より理工学研究科都市人間環境学専攻の学生が派遣生として、留学することが決まっている。中央大学で初のダブルディグリー派遣生である。

加えて、博士後期課程の学生支援では、国が掲げる「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成」のための事業である「SPRING」に採択され、選抜された優秀な学生に研究奨励費（生活費等）・研究費の経済的支援をする制度を新たに設け、博士後期課程学生が経済的不安を感じることなく研究できる環境を整えている。

②改善すべき課題・今後の対応方策

博士前期課程については、主専攻では改組に伴い2013年度に定員増としたものの、この10年ほどの間に学生数の推移は増加から横ばいとなり、減少の傾向へと変化してきていたが、過去5年間における入学定員に対する充足率は平均95.8%と高い水準をキープできている。直近の2024年度定員充足率は82.4%であった。2024年度は、メインターゲットである本学理工学部学生の卒業見込み者の全体数が少なかったことが大きな要因であると分析しているが、引き続き、学内進学者の確保等、大学院進学への促進策が実行していく。博士後期

課程については、定員充足率が低いことが課題である。2020年度は89.7%だったが、2024年度は55.2%であり、過去5年間の平均をとっても53.8%である。国がSPRINGやBOOSTのように博士後期課程の育成に対して支援策を打ち出している。これに本学も積極的に参画し、博士人材を育成し、研究環境が整っていることをアピールすることが入学者確保の一助となるため、採択されたSPRING (D-CPRA) を活用して充実させていく。

グローバル化については、キャンパス・アジアの補助期間が終了したこと、2021年度からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、留学生の受入れ・派遣が停滞気味であるため、ダブルディグリープログラムを充実させ、活性化を図る。そのために学部・大学院一体の英語教育を構築する。

文学研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

文学研究科は13専攻から構成されており、複数の研究領域、すなわち言語・文化・地域、哲学・文学といった人類最古からの学問分野から社会情報学などの最先端の学問分野を網羅し、人文科学系から社会科学系、一部には実験・実習を必要とする自然科学系に隣接する学問分野まで裾野の広い研究活動を行っている。人間、社会、歴史、文化などを実践的に読み解く力を有し、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養、実践力を身につけた人材を養成することをその教育目標としている。

教育目標として「研究者養成」と「高度専門職業人養成」の二つを掲げており、「研究者養成」では、文学研究科全体で既に200名以上（甲164名・乙77名）が博士号を取得し、その多くが研究者として活躍している。「高度専門職業人養成」では、教員・公務員、民間企業の総合職、学芸員、アーキビスト、研究員、臨床心理士や公認心理師をはじめとする心理職など多彩な分野に毎年多くの人材を輩出している。

各専攻においては、学生の受け入れから研究指導、論文審査に至るまでのプロセスについて、研究指導教員以外の教員も一体となってきめ細かな指導を行っていることが特色である。さらに、各専攻から選出した委員から構成される教務委員会において、各専攻の専門性・独自性をふまえながら文学研究科総体としての管理運営を行うことで、研究科としての質保証に努めている。

②改善すべき課題・今後の対応方策

2020年度に学長の下に設置された大学院改革構想検討委員会による「中央大学大学院における今後の改革構想検討報告書」に基づき、文学研究科においても継続して改革に取り組んでいる。

前述のとおり、文学研究科は13専攻を有しているため、専攻の特性を尊重しながらも、研究科として統一的な基準・指針の策定に継続的に取り組んでいくことが必要である。具体的に、2019年度の文学研究科全体で博士学位取得に大きな役割を果たす博士学位候補資格審査の見直しに続き、2021年度以降、大学院生数の落ち込みによる定員充足率の改善に継続して取り組んでいる。2023年度の特選入試の導入に続き、2025年度入学試験においては、さらに大幅な入試改革に取り組み、一般・社会人・外国人留学生の出願書類及び入試問題の統一化を行うこととしている。この取り組みは、これまで13専攻・各入試方式によって出願書類及び入学試験問題が異なるために入学試験業務が煩雑で必要以上に負担が大きだけでなく、実施に際して事故が発生する可能性を含んでいることが課題であったことを解消することを企図したものである。今後の課題としては、このたびの入試改革についての実施結果の検証があり、出願者数や、各専攻からの意見を検証し、さらなる改善を図る。

総合政策研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

総合政策研究科は、中央大学の建学の精神である「**「實地應用ノ素ヲ養フ」**」に基づく実学教育の下で、多彩な文化的視野を持ちつつ固定化した既存の学問領域を飛び越えて政策提言を行うことができる「**「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」**」の養成を目指し、1997年の設置以来多くの人材を輩出してきた。

「**「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」**」の養成のため、他研究科や他大学に比べて、1つの研究科の中で賄うことのできる専攻領域が多岐にわたっていることが特徴であると言える。また、多彩な分野を専攻する学生であっても等しく「**「総合政策」**」を学修し、どのような進路であっても複合的な視座をもって対応することができる能力を伸長するため、共通した必修科目・選択必修科目を博士前期課程に設置している。このように、分野や領域に拠らない“**「共通知識」**”を入学後早い段階で身につけることができるという点で、体系的なカリキュラムとなっていることは、研究科の長所であると言える。

加えて、学生自身の指導教員のみならず、複数の教員から修士論文の指導を受けることができる「**「演習（総合政策セミナー）Ⅱ」**」を博士前期課程2年次の必修科目として設置している。当科目の履修により、学生は既存の専門分野の理論に留まらず、関連諸領域にも跨る研究方法を学ぶことができるため、専門分野に埋没しない思考力を養うこと、ひいては論文の質を向上させることができる仕組みになっている。なお、当科目は複数教員によるチームティーチング形式となっているため、各教員はその授業方法や教授法を相互に確認できる機会となっている。このように、学生のみならず教員の教育方法の質向上としても機能していることは、研究科の長所であると言える。

一方、博士後期課程については、「**「法政策研究」「公共政策研究」「経営政策研究」「歴史文化研究」**」の4分野について「**「特殊研究Ⅰ」「特殊研究Ⅱ」**」を設置し、学生は指導教授とともに個別のテーマの研究を深化・体系化し、政策と文化を融合できる教育課程となっている。

「**「上級学術研究」**」として、複合的研究活動に必要な知識の補完、学際的視座の拡張を実質的なものにする科目が組み込まれ、さらには研究活動で得られた成果は「**「博士学位候補資格認定試験」**」により確認を行い、複数教員からのアドバイスを受けることができる仕組みにしていることにより、自身の研究をより深く、高度なものに高めることができる。これらのコースワークおよびリサーチワーク、博士学位請求論文の執筆を通じて、高度な専門知識と実践能力、新たな学問を開拓できる力を身につけることは、教育課程の編成・実施の方針にも掲げているとおりである。

②改善すべき課題・今後の対応方策

多彩な専攻領域を備え、学生1人1人のニーズに応えることができる仕組みが整えられ

ている一方で、収容定員の充足が本研究科の最重要課題であり、2023 年度に受審した機関別認証評価においても改善課題として指摘を受けたところである。近年、入学者が低値な水準となっており、博士前期課程の収容定員に対する在籍学生比率（以下、「収容定員充足率」という）は、過去5年間の平均が0.17と低値となっており、これは博士後期課程においても同様の傾向がみられる。

この現状を打破するため、研究科独自の取り組みとして、内部進学率を向上させることを目的に教員各自による学生への積極的な働きかけ（広報活動）を行っていくことを2022年度より実施している。具体的には、学部ゼミ等での大学院紹介や指導学生による個別進学相談会、学部イベントでの広報活動（大学院研究教育の周知など）を行い、その取り組みを活動実績のエビデンスとして蓄積していくようにしている。また、2023年度からは、卒業論文を執筆することになる総合政策学部の4年生を対象に、修士論文中間報告会に学部学生を参加させ、大学院の研究教育に触れてもらう機会を提供するなど“大学院を知る”機会を創出している。その地道な努力もあり、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に掲げる入学定員充足率の達成目標には届いていないものの、2022年度まで10%と低調となっていた博士前期課程の定員充足率は、2024年現在で25%まで回復してきている。今後においても大学院進学の実績を向上させるきかけづくりの場を広報活動の一環として検討しつつ、適宜入学試験方式や入試日程の見直し等を図り、2025年度以降、持続的に志願者の増加に向けた取り組みを模索していく。

またその他の課題として、2020年度より導入しているコースワークの効果検証と、効果をより一層高めるための仕組みづくりも求められている。これに対し本研究科では、コースワークを含めた学修の集大成である修士論文審査報告書において、修士論文の審査項目を10項目に細分化し、各項目について学位授与方針との関連性を示したうえで、修士学位審査を受けた学生の、審査項目ごとの評価値を分析している。この分析結果を効果検証における一資料として活用する予定である。しかし、学生数が低調にあることから検証を行うまでの十分なデータ数が得られていない現状もあるので、引き続きデータの蓄積を行っていく。

国際情報研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

国際情報研究科は「情報、情報に関連する法律・規範及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する」ことを教育目的とし、その目的を達成のため、次の3つの能力を修了までに備えられるよう教育課程を設置し、研究指導を行っている。

- 情報基盤を含む情報学と情報法の専門分野に関する社会課題に対し、具体的な解決策を提示するための方法論を十全に使いこなし、かつ実際に問題を解決することができる。
- 情報基盤を含む情報学と情報法の理論および研究手法を昇華・統合し、かつ問題解決の新たな方法論を導き出すことができる。
- 同専門分野に関する深い学識を有し、資料を収集、分析し、かつ高度の専門性を有した問題解決や研究成果を示すことができる。

具体的な教育課程は、「専門共通科目」「専門分野科目」「研究指導科目」によって構成されており、「専門共通科目」ではベースライン科目において、情報学または法学の基盤知識を有さない学生を想定し様々な基礎的素養を持つ学生に共通の知識基盤を構築し、「グローバル・コミュニケーション科目」によって幅広く深い学識の涵養を図り、1～2年次にかけて行われる情報学と法学の知的統合を円滑に達成する。また「専門分野科目」においては、情報学と法学の専門性を高め統合させるために、「AI・データサイエンス」「社会デザイン・社会実装」「情報法」の3分野の科目をバランスよく配置している。学生は自身の情報学と法学の専門的素養を踏まえて、主分野を決めた上で受講することにより、情報学と法学の知的統合を図る。そして「研究指導科目」にて、指導教員と相談の上、「国際情報学研究指導Ⅰ・Ⅱ」で「修士論文」又は「特定課題研究論文」のいずれかを選択する。それに連動して、専門分野科目で得られた専門的知識を前提として、「国際情報学研究指導Ⅲ・Ⅳ」にて研究テーマの選択方法、研究調査方法などの指導を受け、2年次の早い段階で指導教員の隣接分野あるいは異なる分野から論文の副査を選定し、学位取得のプロセスに組み込まれた研究発表等の機会を通じて、指導教員以外の教員から指導を受けることで複数指導体制を担保している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

本研究科は主な学生のターゲットを社会人としてカリキュラムを編成し、授業実施も夜間・土曜日としている。開設2年目時点での在学生の半数以上が社会人であり、想定してい

た教育の提供が概ね実現できている状況である。しかし、社会人の他に学部新卒者や外国人留学生も在籍しており、社会人もそのバックグラウンドは様々である。研究科委員会で授業アンケート結果をもとに数回行っている授業に関する懇談では学習環境・保有する専門知識が多様な学生を対象とする授業運営の難しさを共有している。

特に、「情報学または法学の基盤知識を有さない学生を想定し様々な基礎的素養を持つ学生に共通の知識基盤を構築する」科目として設置しているオムニバス形式の「専門共通科目」については、授業アンケート結果でも改善要望がでていることも踏まえ検証を行うべき課題となっている。

また、2024年度入学者数が2023年度に比べ大きく減少したことによる入学定員の確保が喫緊の課題となっている。入学選考を適切に実施しつつ、定員管理を適正に行うには志願者数の増加の対策を講じる必要があり、すでに研究科委員会等において具体的な施策の検討に着手している。

法務研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

①学部・研究科の特色・長所

法務研究科は、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」を法曹養成において体現する機関として創設され、以下の3つの特徴を有している。

第1は、「個性と多様性の尊重」である。本学は、増島六一郎をはじめとする18名の少壮法律家によって創設された英吉利法律学校以来、東京法学院、東京法学院大学を経て、今日の中央大学に至るまで、多様な人材を積極的に受け入れて発展してきたという歴史をもつ。多様な背景をもつ学生たちが互いの個性を尊重しつつ学びあい、高めあうことは、本学創立以来のDNAであり、本研究科はこれをしっかりと受け継いでいる。

第2は、「ハートフル・メソッドによる質の高い法曹教育」である。本研究科では、教育活動における特色を表すキーワードとして「ハートフル・メソッド」という表現を用いている。ここでいうハートフル・メソッドとは、個々の学生の多様な個性を尊重しつつ、法曹として求められる高いスキル・マインドと豊かな人間性を涵養するために、本研究科が展開する教育活動並びにきめ細かな学修支援のことである。これらは、本学の学風である「質実剛健」「家族的情味」を、現代において体現する特徴である。

第3は、「伝統に基づく強力な法曹ネットワーク」である。本学OB・OG法曹による強力なネットワークの存在は、ハートフル・メソッドの1要素としても掲げられており、本研究科の教育活動を強力に支えている。OB・OG組織である「中央大学法曹会」の支援・協力により、成績優秀者への奨学金給付や就職支援を行っているほか、多数のOB・OG弁護士が実務講師として教育活動や学修支援を展開している。

本研究科の長所としては、ア) 多数の研究者教員と実務家教員がコラボレーションする教育体制、イ) 全国に広がるOB・OGネットワークの支援のもとで展開する充実したエクスターンシップや就職活動支援、ウ) 入学前から司法修習開始に至るまでのきめ細かなサポート体制、の3点を挙げることができる。

これらの特徴・長所の伸長に取り組むとともに、司法試験在学中受験資格制度に対応したカリキュラム改定、中央大学法学部をはじめとする全国11大学との法曹養成連携協定による「3+2制度」の実質化等に努めた結果、2023年度司法試験においては合格者数としては全国第6位であったものの、3年次在学中受験者と修了後1回目受験者における合格率（一発合格率）は全国第6位・私立大学第2位となる59.2%という実績を修めている。

②改善すべき課題・今後の対応方策

司法試験合格率の向上と定員充足率の改善の2点が課題である。

司法試験合格率の向上に向けては、司法試験の在学中受験資格制度に対応したカリキュラムについて、厳格な成績評価や進級要件の運用や教員のFD活動の推進に努めることに

より実質化を図り、学生の能力伸長を図っていく。加えて、法曹養成連携協定を締結している全国の大学との連携強化にも引き続き努めるものとする。

定員充足率の改善については、2025年度入学生から定員の削減を計画している。加えて、法曹養成連携協定の強化、中央大学法学部や中央大学附属の各校と連携した広報活動の展開等の施策を継続的に行っていく。

戦略経営研究科における現状

1. 学部・研究科の現状について（2024年5月現在）

戦略経営研究科は、戦略経営専攻（専門職学位課程）とビジネス科学専攻（博士後期課程）を置く1研究科2専攻から構成される研究科である。いずれの専攻においても、経営戦略を中心に「戦略」「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」の5分野総合的、有機的に学修・研究できる教育を提供している。

戦略経営専攻については、2018年度から、創立10周年に策定した長期計画「NEX10」と「戦略経営を実践し、自分を変え組織を変え社会を変えるチェンジ・リーダーを育成する」というミッションに基づき、カリキュラム改革やプロセス管理にこれまで取り組んできた。2022年には、ビジネス教育に対する3大国際認証の1つであるAMBA（The Association of MBAs：英国、以下、「AMBA」という。）より認証を取得した。この国際認証の取得により本研究科は、世界トップクラスのビジネススクールと並び、教育研究活動の質が担保されることになった。また、今後も本認証への対応を通じて、教育の質向上に係る不断なる改善努力を続けていく。

学生の受け入れ状況は、2023年春入学者59名（定員50名、前年比103.5%）、秋入学者29名（定員30名、前年比120.8%）となり通年での収容定員充足率は110%となった。2024年春入学者65名（定員50名、前年比110.1%）、2024年秋入学者（定員30名）の入学試験は7月に実施予定である。また、教員組織は、専任教員14名が中心となり、非常勤や兼任の教員とともにカリキュラムを運用している。

ビジネス科学専攻については、経営戦略を中心に関連諸分野の知識を総合し、適切な処方箋を示し実行できる高度専門職業人の育成を目的としている。前述のとおり、経営戦略を中心とした5分野の特徴を活かし、それぞれの研究内容や方法に沿った2つの博士学位（経営管理、学術）を授与している。

ビジネス科学専攻の学生の受け入れ状況は、2023年度入学者1名、2024年度入学者0名となっている。

① 学部・研究科の特色・長所

戦略経営研究科の大きな特色は、「ビジネス・パーソンに特化した」ビジネススクールという点である。本研究科と競合するビジネススクールの一部においては、学部から直接ビジネススクールに進学できる仕組みやコースを有しており、完全にビジネス・パーソンに特化した内容にはなっていない。このほか、本学同様にビジネス・パーソンに特化している競合校も存在するが、アカデミックバックグラウンドを持つ教員が本質的な思考能力を育成できるという点で差別化できていると考えている。

戦略経営専攻の教育研究上の目的は「学術的な研究に基づいた理論と実践の教育・研究を行い、高度専門職業人としての深い学識と卓越した能力を兼ね備えたプロフェッショナル

の養成を行うこと」としており、その下に上述のミッション「戦略経営を実践し、自分を変え組織を変え社会を変えるチェンジ・リーダーを育成する」を掲げている。本専攻は、この長所をさらに伸ばすために、AMBAを取得した。AMBAは3年以上の実務経験者のみのプログラムの教育内容にフォーカスしている点で、「ビジネス・パーソンに特化した」という我々のプログラムと親和性が高い。この認証を取得したことにより、我々の特徴をより際立たせることができると考えている。

ビジネスパーソンに特化したビジネススクールとして、国際認証を取得した本研究科は以下のような特徴をもつ。

まず、「チェンジ・リーダー」の育成を教育目標としている。それを実現するためのプログラムとして、国際認証基準を満たす「MBAスタンダード」と、他のビジネススクールにはないユニークな「CBS (Chuo Business School) オリジナル」と呼ばれるカリキュラムを提供している。

「MBAスタンダード」は、「戦略」「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」の5分野の理論と実践を、授業内の講義とディスカッションを通じて、基礎科目、発展科目、専門科目と、2年間で段階的に学ぶ内容となっている。なお、5分野の基礎科目はすべて必修である。

「CBS オリジナル」は、中央大学の「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神と「行動する知性 (Knowledge into Action)」というユニバーシティメッセージを体現する科目として、経営課題をケース企業に深く入り込んで学ぶ、実践体験型の「フィールド・ラーニング」がある。また、1年次に学んだ各分野の知識を総合し実践に生かすためにビジネスプランを実際に作成する「アントレプレナーシップとビジネスプランニング」が2年次前半の必修科目として設けられている。2年次の必修科目には、学びの集大成を行うゼミナール方式の「プロジェクト研究」もあり、学生が自身の課題意識に基づき研究を行い、論文・事業計画書・事例分析などを作成する。

「チェンジ・リーダーの育成」のためのCBS オリジナルのカリキュラムとして特に特徴的であるのは、「アクション&リフレクション」のサイクルである。学生自身がチェンジ・リーダーとして絶え間なく成長し学び続けることができるよう、1年次には自らが目指すリーダー像を具体化させるための必修科目「リーダーシップコア」を置く。ここで描いたリーダー像の実現に向け、科目履修を通じて学んだ内容を職場等で実践（アクション）し、その結果やプロセスを半年ごとに内省（リフレクション）するためのリフレクション・セミナーを開催するなどし、さらなる知識の獲得や実践に生かすという学習サイクルを構築している。

プロセス管理の一部として学生からの意見を速やかに授業改善につなげる仕組みとしては「ミニットペーパー」を活用しており、寄せられた意見については次回の授業冒頭にフィードバックするなど、迅速かつきめ細かな対応を行っている。

授業形態については、コロナ禍を経て2022年より、「週末オンライン授業」＋「週末対面

授業」の組合せを実施している。平日は多忙な社会人学生の学びやすさを優先するとともに、週末は濃密なコミュニケーションによる気づきを重視した科目を配置し、ヒューマンネットワークの構築にもつなげている。定期的実施している学生アンケートで、この授業形態の評価を把握しているが、これまでのところ概ね好評であり、この授業形態が本研究科への入学の1つの大きな要因になったとの声も多い。なお、アンケート結果によれば「知識の習得」に関してはオンライン授業も対面授業も差はないが、「教員や他の学生とのつながりが得られた」に関しては圧倒的に対面授業のほうが高い。必修科目が配置されている（そのため全員が登校する）週末が対面開講となっていることは重要な意味を持つと考えている。

ビジネス科学専攻については、教育研究上の目的を「現代企業が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うこと」としており、この目的達成のために、マーケティング、ファイナンス、人的資源管理、経営法務等の研究分野で蓄積された知識を駆使して課題を可視化し、それらの関連図を描くと同時に、「関連する諸分野の“総合”に必要な新たなフレームワークの開拓」、「そのフレームワークを用いた個々のテーマ、問題の分析と処方箋の提示」または、「最終的な“総合知見”の獲得を前提とした、各分野における創造的テーマの研究」を行うなど、環境の不確実性の増大に対して、直面するテーマや問題について高度な分析能力、問題解決能力を持った人材を育成している。

②改善すべき課題・今後の対応方策

我々のこれまでの課題は、定員を充足することであった。戦略経営専攻においては、明確にターゲット・セグメントへの訴求を強化したところ、この課題はかなり改善されてきた。今後は、入学者と修了生の満足度と学習成果を高めていくことが課題であり、それが入学希望者の増加につながるような好循環を作っていく。

一方、ビジネス科学専攻においては、2023年度の収容定員に対する在籍学生数比率が0.25と低く、2023年度機関別認証評価において定員管理を徹底するよう改善課題が付された。今後は、入学者選抜において博士後期課程への適格性を厳格に判断しつつも、定員充足を図るための方策を検討していく。